

日の出町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	16,732	8,717,506	233,400	1,401,561	16.1	16.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
	人	千円	千円	千円	千円
30年度	144	553,823	122,637	242,846	919,306

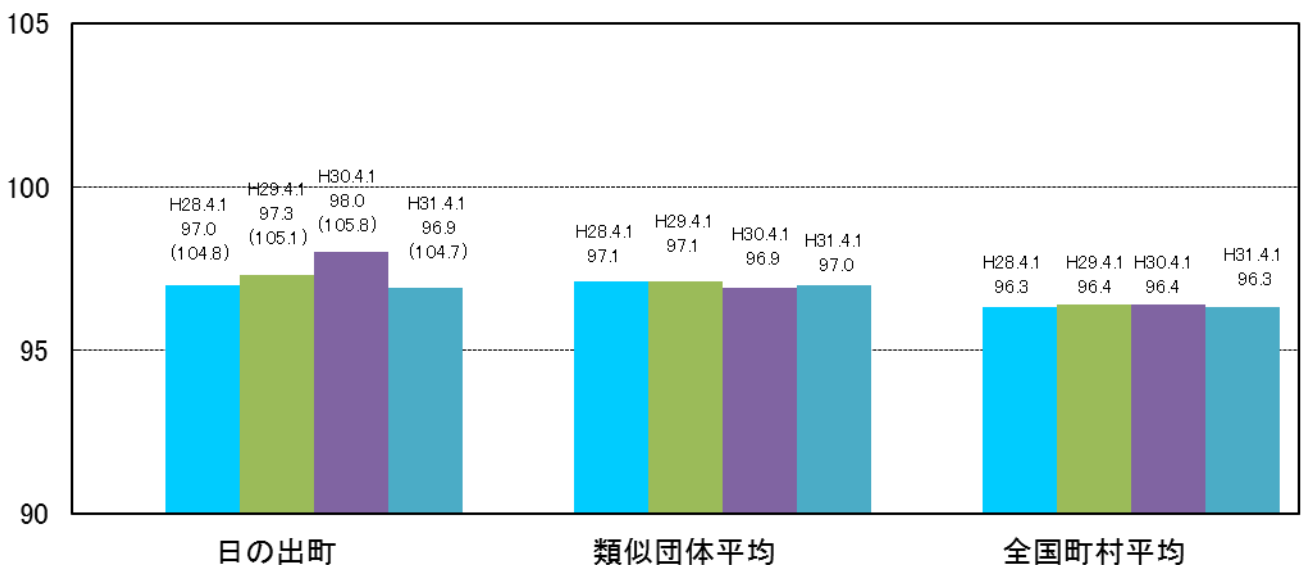
(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円	千円
6,384	5,707

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）【記入例】平成27年4月1日

（内容）【記入例】一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均〇%引下げ。若年層については、……。高齢層については……。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）【記入例】国基準●%に対し、△△市においても●%を支給。

（実施時期）【記入例】平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%、平成28年4月1日から3%を支給。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後				
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
日の出町の支給割合	8%	8%	8%	8%	8%	8%	8%

③ その他の見直し内容

【記入例】管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（31年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日の出町	45.3 歳	321,400円	391,871円	366,110円
東京都	41.7 歳	314,459円	448,732円	395,986円
国	43.4 歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	41.7 歳	308,262円	369,032円	338,757円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
日の出町	50.3 歳	5 人	299,700 円	354,480 円	334,880 円	—	—	—	—
うち学校給食 員	49.5 歳	4 人	298,775 円	355,897 円	—	調理士(男女)	40.9 歳	301,000 円	1.18
うち自動車運 転手	非公表	1 人	非公表	非公表	非公表	運転者(男女)	60.2 歳	267,900 円	非公表
東京都	49.9 歳	1,380 人	291,617 円	393,246 円	361,139 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	50.4 歳	504 人	291,167 円	316,328 円	304,715 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C / D
日の出町	5,753,160 円	4,012,500 円	1.43
学校給食員	5,753,160 円	4,012,500 円	1.43
その他技能	円	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（31年4月1日現在）

区 分	日の出町	東京都	国
一般行政職	大学卒	183,700円	180,700円
	高校卒	145,600円	148,600円
技能労務職	高校卒	143,000円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（31年4月1日現在）

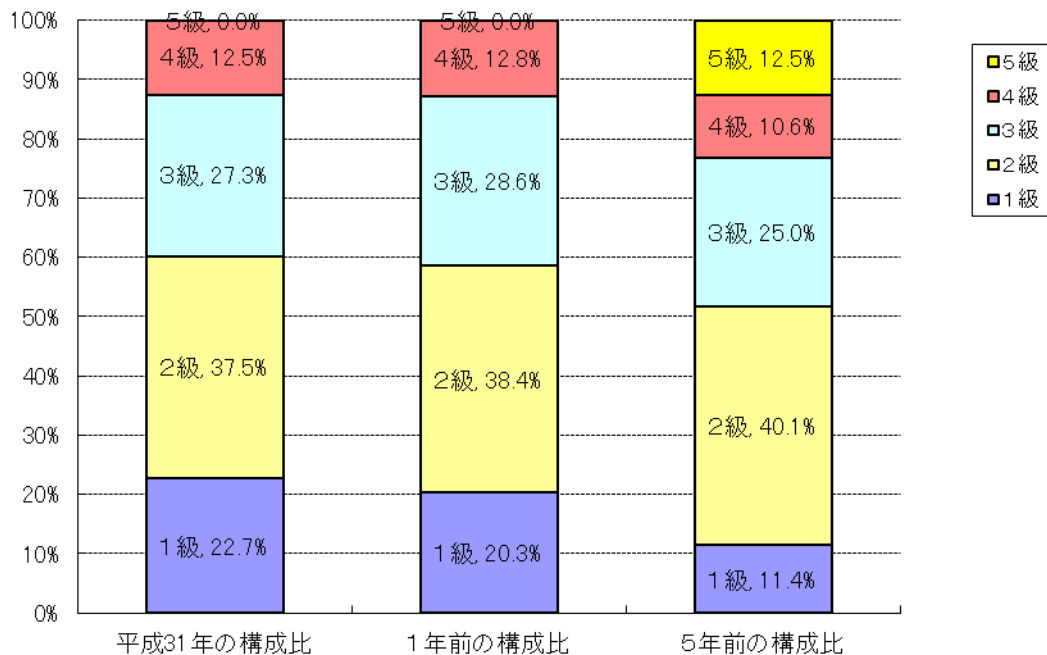
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	259,067円	360,800円	381,934円	392,334円
	高校卒	222,767円	303,400円	327,727円	382,400円
技能労務職	高校卒	— 円	273,100円	286,550円	304,834円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（31年4月1日現在）

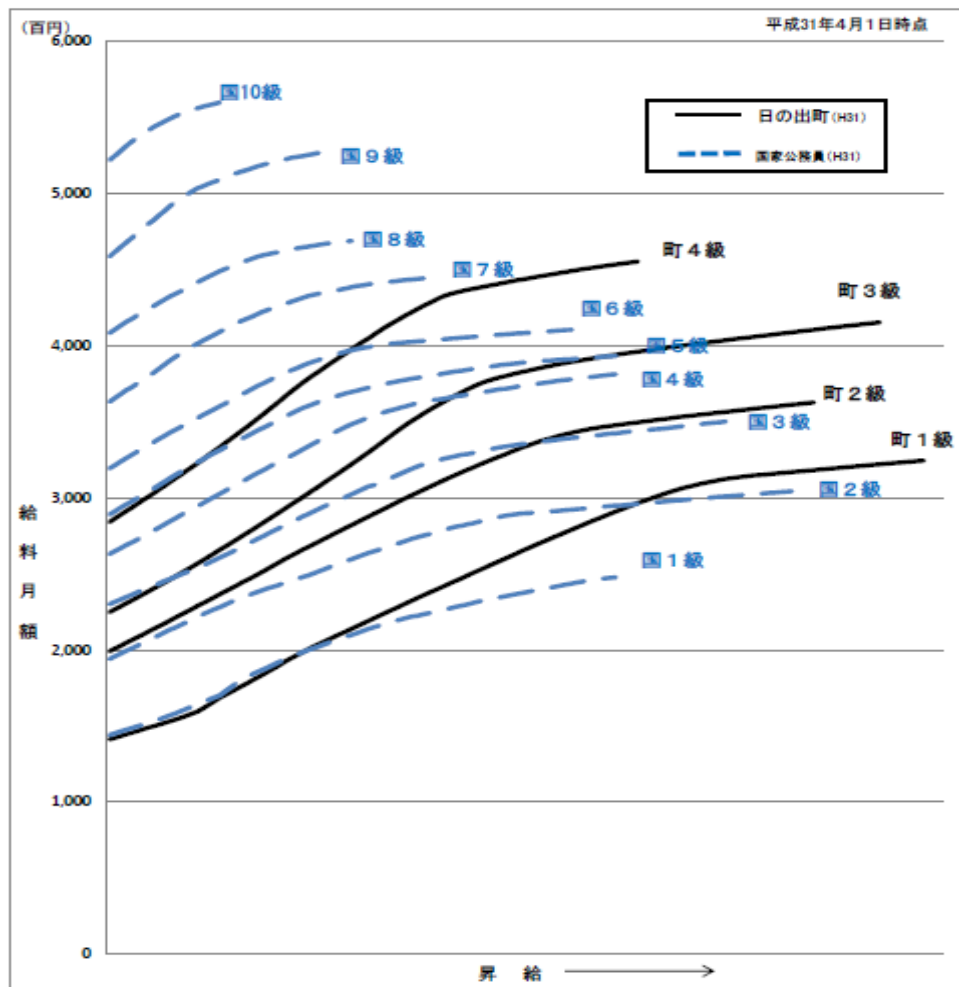
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
4 級	課長・担当課長・主幹	16人	12.5%	284,000円	455,000円
3 級	係長・担当係長・主査	35人	27.3%	224,800円	415,100円
2 級	主任	48人	37.5%	199,100円	362,500円
1 級	主事	29人	22.7%	141,300円	324,300円

- (注) 1 日の出町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成27年に5級制から4級制に変更している。（旧給料表の3級及び4級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（31年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（日の出町）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日の出町	東京都	国
1人当たり平均支給額（30年度） 1,826千円	1人当たり平均支給額（30年度） 1,874千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 2.0月分 (1.45)月分 (0.95)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 2.0月分 (1.45)月分 (0.95)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 3～10% 管理職加算 12～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 3～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（日の出町）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（31年4月1日現在）

日の出町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 23.00月分 23.00月分 勤続25年 30.50月分 30.50月分 勤続35年 43.00月分 43.00月分 最高限度額 43.00月分 43.00月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置2～20%加算) 1人当たり平均支給額 1,071千円 24,409千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置2～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (31年4月1日現在)

支給実績 (30年度決算)		48,148千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)		332,056円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	8.0%	158人	0%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (31年4月1日現在)

支給実績 (30年度決算)	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (30年度)	0%
手当の種類 (手当数)	なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (30年度決算)	35,622千円
職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)	287千円
支給実績 (29年度決算)	44,347千円
職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)	358千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	配偶者 (3級職以下)	6,000円	異なる	6,500円	12,655千円	210,917円
	配偶者 (4級職)	3,000円		6,500円		
	子	9,000円		10,000円		
	父母等	0円		各 6,500円		
	16歳～22歳までの子の加算	各4,000円		各 5,000円		
住居手当	賃貸 (35歳未満)	15,000円	異なる	限度額 27,000円	1,695千円	169,500円
通勤手当	電車等：原則6カ月定期券額を支給 自動車等：通勤距離に応じて1カ月毎に支給		異なる	距離区分・単価	6,697千円	62,589円

5 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	790,000円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000円/266,000円
	副 町 長	690,000円 ()	720,000円/468,000円
報 酬	議 長	420,000円 ()	420,000円/230,000円
	副 議 長	360,000円 ()	360,000円/180,000円
	議 員	345,000円 ()	345,000円/157,000円
期 末 手 当	町 副 町 長 長	(31年度支給割合) 4.6 月分	
	議 副 議 長 長 員	(31年度支給割合) 3.8 月分	
退 職 手 当	町 副 町 長 長	(算定方式) 79万×在職年数×400/100 69万×在職年数×300/100	(1期の手当額) (支給時期) 1,264万円 任期毎 828万円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

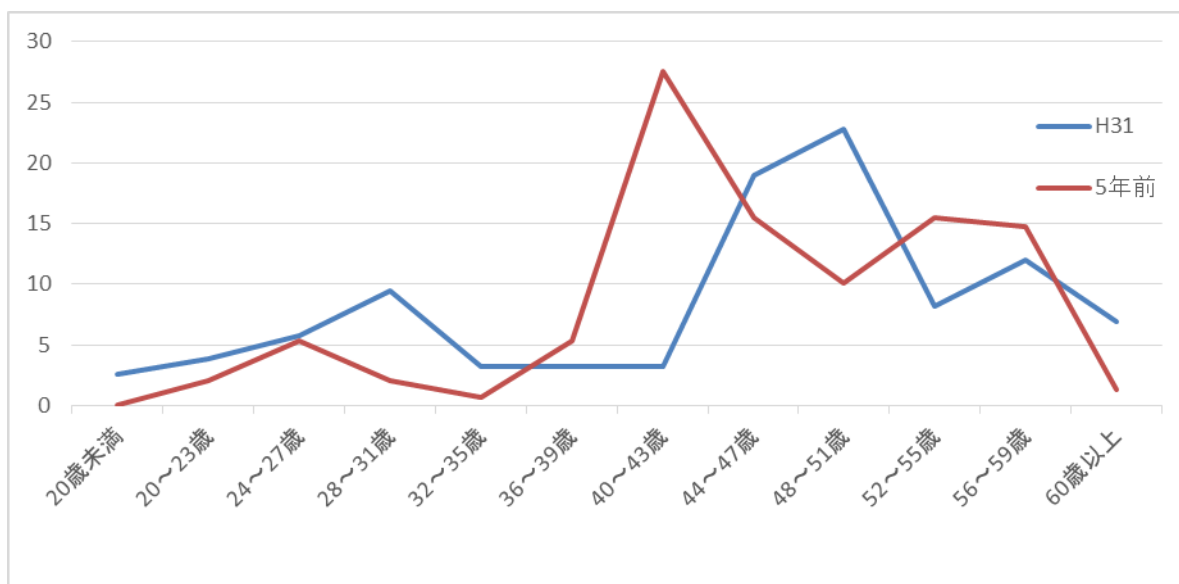
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議総	3	3	0	計画策定による増
		会務	40	41	1	
		税務	13	13	0	
		民生	26	26	0	
		衛生	9	9	0	
労働		1	1	0		
農林水産		6	6	0		
商工		4	4	0		
土木		13	13	0		
	計	115	116	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.84人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 91.80人)	
	教育部門	29	29	0		
	小計	29	29	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.30人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 110.52人)	
等会計部門	公営企業	下水道	3	3	0	
		その他	10	10	0	
	小計	13	13	0		
合計		157 [209]	158 [209]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.13 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	4	6	9	15	5	5	5	30	36	13	19	11	158

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	113	113	114	115	115	116	3人(2.7%)
教育	23	23	25	28	29	29	6人(26.1%)
消防	-	-	-	-	-	-	(%)
普通会計計	136	136	139	143	144	145	9人(6.6%)
公営企業等会計計	14	15	15	15	13	13	△1人(△7.1%)
総合計	150	151	154	158	157	158	8人(5.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。